

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	納税課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	11	固定資産評価審査委員会に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	87千円	400千円	622千円	0千円
総人件費	7,593千円	7,428千円	7,428千円	
総事業コスト	7,680千円	7,828千円	8,050千円	

事務事業名	01 固定資産評価審査委員会				指標名	審査の申出数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	審査の申出数		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	実績	0件	3件	-										
個別計画					H27年度				H28年度									
根拠法令等	地方税法, つくば市固定資産評価審査委員会条例				改善目標					改善目標								
事業分類	C 義務的事業				事業計画	審査の申出を受けたときは, つくば市固定資産税評価審査委員会において合議体を形成し, 必要と認める事実審査・調査を行い, 審査の決定を行う。決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。				事業計画	審査の申出を受けたときは, つくば市固定資産税評価審査委員会において合議体を形成し, 必要と認める事実審査・調査を行い, 審査の決定を行う。決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。							
執行体制	職員のみ				活動実績	・審査申出の件数3件(内1件は審査申出取り下げ) ・合議体開催回数 延べ10回 ・固定資産評価審査委員会総会 1回				上半期活動実績								
事業の目的	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定するため				成果	納税者の不服に対し, 必要な調査・事実確認を行うことで適正かつ公平な課税を再検証することができた。また, 審査の決定は抗告訴訟(処分取消の訴え)の前提要件でもある。				上半期成果								
事業の概要	審査の申出を受けたときは, つくば市固定資産税評価審査委員会において合議体を形成し, 必要と認める事実審査・調査を行い, 審査の決定を行う。決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。				課題					課題								
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況						
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性							
環境連関性	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性							
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価							
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
													事業費(A)	87千円	400千円	622千円	0千円	
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
													一般財源	87千円	400千円	622千円	0千円	
													人件費(B)	7,593千円	7,428千円	7,428千円		
													正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	7,680千円	7,828千円	8,050千円		
													H29年度当初積算根拠					
													H29年度の方向性	-	理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	709千円	676千円	853千円	0千円
総人件費	15,186千円	14,856千円	14,856千円	
総事業コスト	15,895千円	15,532千円	15,709千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	納税課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	14	納税事務に要する経費

事務事業名	01	市税の証明事務	指標名	納税証明書発行件数				指標種別	活動結果指標											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	1年度・1税目毎に発行件数を1件とする。								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	地方税法		実績	4,361件	4,083件	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-								
執行体制	職員のみ		改善目標	10月までに電子化する。				改善目標	納税確認に必要な証明書の添付を省略することが可能かを10月までに調査し、電子化を1月から実施する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
事業の目的	納税者からの請求によって、市税の納税証明書を交付するため。		事業計画	1. 納税証明申請書を受理 2. 申請人の本人確認や権限確認 3. 申請内容を精査し証明書を作成 4. 手数料を徴収し、証明書及びレシートを交付。				事業計画	証明書の添付を省略し手続きを簡素化することについて、関係各課と調整する。				事業費(A)	709千円	676千円	853千円	0千円			
事業の概要	1. 納税証明申請書を受理 2. 申請人の本人確認や権限確認 3. 申請内容を精査し証明書を作成 4. 手数料を徴収し、証明書及びレシートを交付。		活動実績	納税証明書の一部様式について電子化した。また、市が実施する一部の補助事業について、納税証明書の申請を不要とするよう事業担当課に申し入れ、担当課ではこれを受けて要綱を改正した。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			成果	納税証明書の一部様式を電子化したことにより証明書交付手順が簡略できたこと及び証明書控え用紙を省略できたことにより用紙を削減することができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			課題	行政手続きにおける添付資料のうち、納税確認に必要な「未納がない証明書」の添付について、収納データの庁内連携により省略ができる可能性がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	15,895千円	15,532千円	15,709千円	人件費(B)	15,186千円	14,856千円	14,856千円		
ISO 14001	環境性	天然資源の枯渇防止 申請書及び証明書を電子化し、紙資源を削減する。	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		内訳	正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	臨時職員等	無	無	無
				効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-		H29年度当初積算根拠	-								
				総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-		H29年度当初積算根拠	-								
											H29年度当初積算根拠	理由								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	納税課	徴収対策第1係他8係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	03	11	徴収に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	230,607千円	220,367千円	243,279千円	0千円
総人件費	175,595千円	171,627千円	164,001千円	
総事業コスト	406,202千円	391,994千円	407,280千円	

事務事業名	01 徴収業務	指標名	市税徴収率				指標種別	成果指標	指標の概要	市税徴収率(現年分及び滞納繰越分)
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
戦略プラン	-	-	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上		
総合戦略	-	-	93.25%	94.43%	-					
個別計画	-	-								
根拠法令等	地方税法, 国税徴収法		H27年度				H28年度			
事業分類	A 任意的事業		改善目標				改善目標			
執行体制	職員のみ		事業計画				事業計画			
事業の目的	徴収率の向上と、税負担の公平および租税の確保を図るため。 (滞納者の縮減と滞納額の圧縮を図る) 納付された市税の収納管理を正確かつ迅速に処理し、市財政の適正な決算と安定を図るため。		活動実績				活動実績			
事業の概要	年間を通して計画的な文書催告を行うとともに、財産がありながら納税意識が希薄な者には積極的に滞納処分を行い、生活困窮者に対しては緩和措置を講じ、滞納整理を適正に行っていく。 日々納付される市税の整合確認とともに、過誤納金整理に基づく還付・充当を適正に処理していく。また年度初・末における決算収納・調定管理を行う。		成果				成果			
ISO 14001 環境性	-		課題				課題			
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			
			評価				評価			
			H29年度当初積算根拠				H29年度当初積算根拠			
			理由				理由			

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	230,607千円	220,367千円	243,279千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	137,695千円	101,353千円	65,166千円	0千円
一般財源	92,912千円	119,014千円	178,113千円	0千円
人件費(B)	175,595千円	171,627千円	164,001千円	
正職員	22.00人	22.00人	21.00人	
時間外勤務	3151.00時間	3073.89時間	3000.00時間	
臨時職員等	有	有	有	
事業コスト(A+B)	406,202千円	391,994千円	407,280千円	